

「水の郷日野」のまちづくりにおける市民・行政・大学の役割とその連携による可能性に関する実証的研究

長野, 浩子 / NAGANO, Hiroko

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

212

(発行年 / Year)

2018-03-24

(学位授与番号 / Degree Number)

32675乙第235号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2018-03-24

(学位名 / Degree Name)

博士(工学)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014641>

博士學位論文
論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	長野 浩子
学位の種類	博士（工学）
学位記番号	第 674 号
学位授与の日付	2018 年 3 月 24 日
学位授与の要件	本学学位規則第 5 条第 1 項(2)該当者(乙)
論文審査委員	主査 教授 陣内 秀信 副査 教授 宮下 清栄 副査 教授 長谷部 俊治

「水の郷日野」のまちづくりにおける市民・行政・大学の役割と
その連携による可能性に関する実証的研究

1. 論文内容の要旨

本研究の目的は、多摩川・浅川の合流点に位置する東京都日野市のまちづくりにおける、市民・行政・大学（研究所）の取り組みを対象に、各主体の役割や連携による可能性を明らかにするものである。主に都市化とともに多くを失いながらもかろうじて残された農地や農業用水路に着目し、その保全再生のための実証的研究及び活動から考察した。本研究の特色は、法政大学エコ地域デザイン研究所による、2006 年から 2015 年までの日野市における学際的研究から実践活動までの取り組みの成果や課題についても明らかにしようとする点にある。

研究方法は、既存資料、文献、行政や市民へのヒアリングに加え、エコ地域デザイン研究所が 2006 年から 2008 年に行った調査・研究も利用する。都市史、行政学、政治学、社会学の領域を統合しながら分析を行う。

論文構成は 7 章からなる。序章では、研究目的・研究方法・先行研究・論文構成について述べた。以下、各章の概要を述べる。

1 章では、エコ地域デザイン研究所（以下、「エコ研」。2016 年から「エコ地域デザイン研究センター」に移行）の 2006 年からの日野市における調査や既存資料などをもとに、はじめに地形的特性や歴史から日野の成り立ちや多様な水辺の状況を概観し、次に日野市が水辺や用水をどのようにまちづくりに位置付けてきたかについて基本構想や水辺関連計画の分析を行い、行政の取り組みや用水組合の実態及び課題を明らかにした。

日野市は、これまで農地や用水保全をまちのビジョンである基本構想や基本計画で定めてきたが、計画通りには進まなかった。計画を阻む要因として①計画の優先順位の問題、②“自然と調和した開発”の判断基準の問題、③上位機関の政策との関係、④計画を作ること自体が自己目的

化している点などがあり、特に①と②についてはその時々々の社会経済的状況や政治的判断に左右されてきた。

日野市の水辺行政をみていくと、1980年の研究者などが中心となり作成した「浅川利用計画」が、その後の水辺関連計画に影響を与えていた。ただし水辺整備が実現するのは1990年代に入ってからで、基本構想への反映や資金調達、市民の理解や協力等条件がそろってからであった。水辺に関心の高い市民団体の働きかけやそれに応える熱心な職員の存在もあった。ただし水辺行政には、組織の縦割りによる計画間の問題に加え、権限や財源をもつ部署の影響を受ける等課題がみられた。

農業用水路を維持管理する用水組合の実態は、都市化ともに用水路の持つ課題の変化、求められる機能の変化に伴い、関わる主体は農業従事者中心から行政そして市民へと拡大していた。さらに用水組合は高齢化や組合員の減少で行政の支援なしには組織自体維持できない状態であった。今後、用水路保全には、市民の協力が必要となるが、組合と市民との関わりは多様であった。

2章では、用水や農地保全などまちづくりの担い手として市民への期待が高まるなか、環境保全における市民活動団体の果たしている役割を明らかにした。

環境保全を目的とする市民活動は、1960年代から日野に移住した新中間層住民を主な担い手として始まった。活動の成果としては、崖線緑地の保存指定、水質改善のための啓発、緑地の維持管理など多くの実績があり、行政にも積極的に働きかけ、水辺行政に取り組む行政職員を育てることもあった。

近年の市民活動における変化として、「協働」による市民活動が次々に発足したことと長年、活動し実績のある団体が相次いで解散や活動休止となったことがある。「協働」推進の背景には、市民の参加への要求とともに行政の財政支出削減の目的があるとされる。新たな活動組織も生まれているが、活動全体への参加者の減少やリーダー的市民の不在の問題があった。市民参加の議論も少なくなるなか、「協働」の課題や市民主体の活動のための中間支援組織のあり方について考察した。

3章では、まちづくりにおける市民参加の変容を明らかにした。主に環境保全を目的とした市民活動団体の活動の変遷を市民参加の視点から分析し、次に1990年代から盛んとなった市民参加による計画策定に着目し、第1次環境基本計画から第2次環境基本計画の策定プロセスや計画内容及び推進体制の変化を明らかにした。そして計画策定を牽引してきた市民団体「まちづくりフォーラム・ひの」の機関誌『湧水』及び計画策定に参加した市民へのアンケート及びヒアリングから、市民の意識の変化について分析した。

日野市の市民活動は問題意識の共有、科学的視点や総合的視点などを獲得しながら発展し、現在は行政との「協働」が推進されている。1990年代から市民参加の議論が活発となり、日野においても市民による計画づくりが先駆的に行われた。しかし市民の期待の高かった市民参加による計画策定ではあったが、実効性を実感できないなか、市民の計画や市民参加への関心は薄れ、参加者の入れ替わりによる計画趣旨の継承の課題もあり、計画が変化していった。

そして環境基本計画の実効性の課題と考えられる二つの要因、①計画に対する市民と行政の認

識の齟齬、②環境基本計画と個別計画との関係について考察し、新たな環境基本計画のあり方を提言した。

4章では、市民による農地や用水保全の具体的取り組み事例として、日野市新井のせせらぎ農園に焦点を当て分析した。せせらぎ農園の運営組織である「まちの生ごみ生かし隊」は、市民参加を牽引した「まちづくりフォーラム・ひの」、市民と行政による「ごみゼロプラン」の推進組織「まちの生ごみを考える会」が発足に関わっている。その活動は「農地」という場があることで大きく発展した。市民が農地を活用することでまちづくりに繋がっていることや活動の発展の要因が地域特性との関係にあることを明らかにした。

地域特性としては、新井が水田地帯だったこと、農地の空間的広がりがあったこと、農園周辺に居住年数が長く、加入率の高い活発な自治会があったこと、そして食育・農作業体験に熱心な児童館・保育園・幼稚園などの教育施設が農園から500m圏内に位置していたことなどがあげられる。農園における活動とまちづくりとの関係は、一次活動の生ごみリサイクルと農作物栽培、二次活動の農園での交流や啓発・教育的活動、さらに三次活動である用水路の保全、食文化の継承、他地域の生ごみ削減など新たな地域課題への取り組みへと発展している。二次活動は、コミュニティの活性化や再生にも繋がっている。

農園の活動と運営の特徴には、成り立ちを背景に共同耕作やノーマライゼーションを継承し、生ごみリサイクル事業による行政との協働や地域との連携があり、そして生ごみリサイクルPRや推進のため誰でもいつでも参加可能としたことによる地域への開放などがあった。農園は年間4,000人以上が訪れる場所となっており、市民による農地保全のモデルを示す取り組みであった。

5章では、都市水辺の再生において大学の役割や市民及び行政との連携による可能性を探るため、日野プロジェクトの約10年余りの調査研究や活動を整理、分析し、研究や活動により地域にどのような貢献ができたか、地域の課題解決に繋がったかを考察し、検証した。

はじめに日野市における先行研究とその時代背景を概観し、それらの研究が水辺行政や市民の活動にどのような影響を与えたか分析した。そしてエコ研の日野プロジェクトの位置付けや意義を確認した。水質汚染や洪水被害等は以前よりは改善されたが、新たに人口減少、高齢社会、温暖化による気候変動への対応が求められており、今後、発生する空き家・空き地を時間をかけ、緩やかにコントロールし、住み替えや移転をすすめ、水路沿いに緑農地を集約していくことなどを提言した。その後、日野市と大学の連携事業による研究成果を活かし、日野の特徴を著した本の製作や地域について学ぶ「日野塾」を実施し、また歴史的資源の蚕室の保存再生をめざした「仲田の森遺産発見プロジェクト」、長年使われずに放置された水車の活用を目的とした「水車活用プロジェクト」、南平駅前を流れる用水路沿いの修景を目的とした「南平・緑と水のネットワーク」、市内の多様な水辺の価値を共有し保存再生を目指した「水辺50選の選定」などを市民、行政と連携し進めてきた。特に「水辺50選の選定」はこれまでの日野での研究成果や活動で築いたネットワークを活かした日野プロジェクトの集大成となる活動であった。

日野塾の活動からは、きっかけや場の提供、そして関心ある市民をつなぐことができれば課題解決のための市民活動が生まれることを示すことができた。またエコ研の活動が縦割りの市民活

動の再編にも繋がった。大学の中立的立場が市民にも受け入れられやすく、地域研究を基盤に地域との繋がりをつくっていったことも大きい。そして中間支援的役割も果たした。課題としては、用水路や水田の維持保全のための制度や仕組み、そして行政組織の改善には繋がらなかったことである。もともと連携事業においてはそこまで要求されていなかった。しかし、常に行政に対し、“意見をいう”市民活動組織の発足に貢献できたのではないかと考える。単に行政の財政削減のための“協働”の担い手づくりではなく、新たな公共政策の主体となる人材の発掘や育成にもつながることでもある。

6章では、改めて日野市における市民やエコ研の取り組みを振り返り、これまで積み残された課題や新たな課題に対し、市民・行政・大学など多様なアクターの連携の取り組みによる可能性を示した。市民が公共政策の主体となるためには市民の力量を高めていくことが求められているが、市民活動の記録や経験のストックもまた必要である。そのために中間支援的組織の拡充とともに、それを支援することも大学の役割ではないかと考える。

2. 審査結果の要旨

本論文は、多摩川・浅川の合流点に位置する東京都日野市の「水の郷日野」のまちづくりにおける市民・行政・大学（研究所）による取り組みの分析である。都市化とともに多くを失いながらもかろうじて残された農業用水路や農地に着目し、その保全再生のための課題及び各主体の役割や連携による可能性を実証的研究及び活動から明らかにした。本研究の特色は、都市史・行政学・政治学・社会学の領域を統合している点に、そして市民や行政と課題を共有し、地域とのネットワークを築きながら研究成果を地域づくりに生かすアクションリサーチ的手法を取り入れた点にある。その主な成果は以下のとおりである。

1. 既存資料や先行研究による「水の郷日野」の成り立ちや地域特性を整理した上で、エコ地域デザイン研究所の「日野プロジェクト」における研究により、新たな視点で日野における農地や用水路を再評価した。そしてまちのビジョンである基本構想や水辺行政、そして用水組合の分析から「水の郷日野」のまちづくりの実態を明らかにした。

2. 市民による用水路をはじめとした環境や歴史的資源などの保全活動への期待が高まるなか、環境保全を目的とした市民活動団体の1970年代からの活動の変遷や成果を明らかにし、市民参加の視点から活動の展開を分析した。そして1990年代から盛んとなる市民参加による計画策定の事例として環境基本計画に着目して、市民参加の意義の変化、計画に対する市民と行政の認識の齟齬、計画の実効性などの課題を明らかにした。そのうえで、今後の市民参加による行政計画の策定のあり方についてその方向を示した。

3. 市民による具体的保全活動の事例として、せせらぎ農園を分析した。その活動の展開や発展が地域特性と関係があること、農地や用水路が地域のコミュニティの中心となること、この活動が市民による農地保全のモデルとなり得ることを明らかにした。

4. 本研究の特色は、法政大学エコ地域デザイン研究所「日野プロジェクト」による 2006 年から 2015 年まで学際的研究及び実践活動を市民や行政と地域課題や研究成果の共有を図りながら進め、さらにその検証も試みた点にある。そして大学の地域づくりにおける役割を考察した。

一地域における長期に渡る調査研究及び実践的活動に基づく本論文は、東京の「水都研究」に貢献するとともに、地域研究の成果を地域づくりの実践に活かす方法論を提示したことでも大きな価値をもつ。よって、本審査小委員会は全会一致をもって提出論文が博士（工学）の学位に値するという結論に達した。